

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	181,700,000	179,633,967	2,066,033	
		受取利息配当金収入	17,000	1,187	15,813	
		その他の収入	4,260,000	4,118,075	141,925	
		事業活動収入計(1)	185,977,000	183,753,229	2,223,771	
	支出	人件費支出	148,562,000	147,379,515	1,182,485	
		事業費支出	16,110,000	15,537,088	572,912	
		事務費支出	8,055,000	7,500,474	554,526	
		支払利息支出	39,360	39,360	0	
		その他の支出	2,600,000	2,510,925	89,075	
		事業活動支出計(2)	175,366,360	172,967,362	2,398,998	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,610,640	10,785,867	△175,227	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	535,000	528,000	7,000	
		施設整備等収入計(4)	535,000	528,000	7,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,250,000	1,250,000	0	
		固定資産取得支出	21,320,000	21,251,850	68,150	
		施設整備等支出計(5)	22,570,000	22,501,850	68,150	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△22,035,000	△21,973,850	△61,150		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	32,000,000	32,000,000	0	
		その他の活動収入計(7)	32,000,000	32,000,000	0	
	支出	積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	20,000,000	20,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		12,000,000	12,000,000	0		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		575,640	812,017	△236,377		
前期末支払資金残高(12)		16,428,098	16,428,098	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,003,738	17,240,115	△236,377		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	保育事業収益	179,633,967	174,141,998	5,491,969	
	その他の収益	64,050	0	64,050	
	サービス活動収益計(1)	179,698,017	174,141,998	5,556,019	
	費用				
	人件費	147,332,515	137,646,834	9,685,681	
	事業費	15,537,088	14,804,948	732,140	
	事務費	7,500,474	7,073,064	427,410	
	減価償却費	7,144,764	6,625,506	519,258	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,592,767	△2,931,148	338,381	
サービス活動費用計(2)	174,922,074	163,219,204	11,702,870		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,775,943	10,922,794	△6,146,851	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,187	1,117	70	
	その他のサービス活動外収益	4,054,025	2,888,150	1,165,875	
	サービス活動外収益計(4)	4,055,212	2,889,267	1,165,945	
	費用				
	支払利息	39,360	79,242	△39,882	
	その他のサービス活動外費用	2,510,925	2,565,450	△54,525	
サービス活動外費用計(5)	2,550,285	2,644,692	△94,407		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,504,927	244,575	1,260,352	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,280,870	11,167,369	△4,886,499	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	528,000	187,300	340,700	
	特別収益計(8)	528,000	187,300	340,700	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	497,944	2	497,942	
	国庫補助金等特別積立金積立額	528,000	187,300	340,700	
特別費用計(9)	1,025,944	187,302	838,642		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△497,944	△2	△497,942	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,782,926	11,167,367	△5,384,441	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		100,899,812	90,732,445	10,167,367
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		106,682,738	101,899,812	4,782,926
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		32,000,000	0	32,000,000
	その他の積立金積立額(16)		20,000,000	1,000,000	19,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		118,682,738	100,899,812	17,782,926

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人下山福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,886,835	25,871,821	7,015,014	流動負債	19,685,720	14,779,723	4,905,997
現金預金	17,077,757	17,327,721	△249,964	事業未払金	481,817	2,574,793	△2,092,976
事業未収金	8,273,723	3,578,681	4,695,042	その他の未払金	0	58,890	△58,890
未収金	3,444,536	3,683,819	△239,283	1年以内返済予定設備資金借入金	0	1,250,000	△1,250,000
未収補助金	3,637,819	1,051,100	2,586,719	未払費用	12,226,806	3,673,911	8,552,895
立替金	0	0	0	預り金	0	190,245	△190,245
前払費用	453,000	230,500	222,500	職員預り金	2,938,097	2,945,884	△7,787
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,039,000	4,086,000	△47,000
固定資産	242,543,953	240,934,811	1,609,142	固定負債	0	0	0
基本財産	166,706,230	171,192,810	△4,486,580	負債の部合計	19,685,720	14,779,723	4,905,997
土地	54,047,635	54,047,635	0	純 資 産 の 部			
建物	112,658,595	117,145,175	△4,486,580	基本金	10,856,411	10,856,411	0
その他の固定資産	75,837,723	69,742,001	6,095,722	第一号基本金	10,856,411	10,856,411	0
構築物	25,107,847	7,107,531	18,000,316	国庫補助金等特別積立金	79,304,475	81,369,242	△2,064,767
車輛運搬具	724,361	1,207,267	△482,906	その他の積立金	46,901,444	58,901,444	△12,000,000
器具及び備品	2,887,737	2,525,759	361,978	人件費積立金	10,101,444	12,101,444	△2,000,000
ソフトウェア	216,334	0	216,334	修繕費積立金	22,500,000	22,500,000	0
人件費積立資産	10,101,444	12,101,444	△2,000,000	保育所施設・設備整備積立金	14,300,000	24,300,000	△10,000,000
修繕費積立資産	22,500,000	22,500,000	0	次期繰越活動増減差額	118,682,738	100,899,812	17,782,926
保育所施設・設備整備積立資産	14,300,000	24,300,000	△10,000,000	(うち当期活動増減差額)	5,782,926	11,167,367	△5,384,441
				純資産の部合計	255,745,068	252,026,909	3,718,159
資産の部合計	275,430,788	266,806,632	8,624,156	負債及び純資産の部合計	275,430,788	266,806,632	8,624,156

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金— 該当なし
 - ・ 賞与引当金—夏季賞与の算定期間(1月1日から3月31日の3か月分)を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 本部拠点(社会福祉事業)
 - 「本部」 サービス区分は設けていない
 - イ 下山こども園拠点(社会福祉事業)
 - 「下山こども園」 サービス区分は設けていない
 - ウ ひまわりクラブ拠点(社会福祉事業)
 - 「ひまわりクラブ」 サービス区分は設けていない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	54,047,635	0	0	54,047,635
建物	117,145,175	0	4,486,580	112,658,595
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	171,192,810	0	4,486,580	166,706,230

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	168,590,700	55,932,105	112,658,595
構築物	35,690,615	10,582,768	25,107,847
車輛運搬具	6,836,208	6,111,847	724,361
器具及び備品	20,414,970	17,527,233	2,887,737
合計	231,532,493	90,153,953	141,378,540

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,273,723	0	8,273,723
未収金	3,444,536	0	3,444,536
未収補助金	3,637,819	0	3,637,819
合計	15,356,078	0	15,356,078

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	453,000	230,500
1年基準による振替額	0	0
合計(前払費用計上額)	453,000	230,500

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))
サービス区分を設けていないため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))
サービス区分を設けていないため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(下山こども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—夏季賞与の算定期間(1月1日から3月31日の3か月分)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))
 - サービス区分を設けていないため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))
 - サービス区分を設けていないため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	54,047,635	0	0	54,047,635
建物	117,145,175	0	4,486,580	112,658,595
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	171,192,810	0	4,486,580	166,706,230

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	168,590,700	55,932,105	112,658,595
構築物	35,690,615	10,582,768	25,107,847
車輛運搬具	6,836,208	6,111,847	724,361
器具及び備品	20,051,970	17,522,182	2,529,788
合計	231,169,493	90,148,902	141,020,591

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,022,575	0	8,022,575
未収金	3,444,536	0	3,444,536
未収補助金	1,327,750	0	1,327,750
合計	12,794,861	0	12,794,861

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	453,000	102,900
1年基準による振替額	0	0
合計(前払費用計上額)	453,000	102,900

計算書類に対する注記(下山ひまわりクラブ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山ひまわりクラブ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
サービス区分を設けていないため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
構築物	0	0	0
車輜運搬具	0	0	0
器具及び備品	363,000	5,051	357,949
合計	363,000	5,051	357,949

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	251,148	0	251,148
未収金	612,201	0	612,201
未収補助金	2,310,069	0	2,310,069
合計	3,173,418	0	3,173,418

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし